



# TSK 株主通信

第149期 中間のご報告

2010年4月1日から2010年9月30日まで

## CONTENTS

|                |    |
|----------------|----|
| ごあいさつ          | 1  |
| 事業の概況          | 3  |
| 連結財務諸表(要約)     | 5  |
| トピックス          | 7  |
| 株式の状況および株主優待制度 | 9  |
| 会社情報           | 10 |

# 快適な生活と地球環境を考える

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに月島機械グループの第149期中間期（2010年4月1日から2010年9月30日まで）における事業内容についてご報告申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを“技術”で示してまいりました。

様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活になくてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

今年5月には新しい中期経営計画を策定し、これからの月島機械グループが目指す方向性と中期的な数値目標を掲げました。月島機械の「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します。」という企業理念にあるように、従来より月島機械は環境保全に対し貢献することを会社の使命としてまいりました。今回の中期経営計画は、その企業理念をさらに進化させ、地球温暖化防止に貢献するための施策を中心として策定いたしました。具体的には、今後3年間の事業キーワードを「環境とエネルギー」とし、それに関連する技術を磨き、市場へ展開するとともに、設備投資が旺盛な新興国、資源国を中心とした「海外ビジネスの拡大」を指向してまいります。

月島機械グループが持続的な成長を遂げることを目指し、今後とも尽力してまいります。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月

代表取締役社長 山田 和彦



## Q1

### 月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせ下さい。

前期においては、海外経済の改善などにより徐々に回復の兆しが見え始めたものの、企業の設備過剰感は依然高水準にあり、また雇用環境の悪化やデフレの継続など、景気の下振れ懸念が残る状況が続きました。当社グループもその影響を受け、全体の受注高および売上高は大幅に減少いたしました。しかし今期においては、新興国等を中心とした海外の設備投資需要は回復が顕著となり、各種分野からの引き合いが増加してまいりました。また、日本国内においては、企業の設備過剰感が徐々に弱まってきたこともあり、一部の産業においては設備投資需要が徐々に回復しつつあります。

この状況に対し、月島機械グループは、水環境事業および産業事業とともに、「環境とエネルギー」をキーワードに、受注高の確保を展開しております。

## Q2

### 事業環境が変わる中で、中期経営計画の策定に取られました。中期経営計画の概要と狙いをお聞かせ下さい。

今年5月に策定した3ヶ年の中期経営計画は、世界的に高まる地球温暖化防止のニーズに応えるため、「環境とエネルギー」をキーワードに事業活動を展開するものです。

水環境事業においては、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術、リソースに経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M業務等のライフ

サイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への転換を進めてまいります。

一方、産業事業においては、国内の設備投資の回復は緩やかであるものの地球温暖化対策が急務である産業は多々あります。また、海外においては、中国を中心とした新興国や資源国では環境投資を含め、旺盛な設備投資意欲が認められるなど、今後も需要が継続されるものと想定しています。そこで、当社グループが得意とする大型乾燥機の適用範囲拡大や排煙脱硫設備および廃液燃焼設備、固形廃棄物処理設備等の環境・エネルギー技術を用いた案件の受注に注力してまいります。また、昨今の地球温暖化防止等環境保全に関連する海外での規制強化を当社グループの受注機会の拡大と捉え、数多くの実績を誇る環境対策技術や高効率な生産設備を海外市場へ展開することで海外ビジネスの拡大に注力してまいります。

それらの取り組みを通じて、受注高および売上高の維持・拡大を指向し、中期経営計画の最終年度には148期比で倍増となる、営業利益38億円を目指します。

## Q3

### 現時点までの中期経営計画の進捗状況と、今期の通期見通しについてお聞かせ下さい。

初年度における中間期の進捗としましては、順調な滑り出しです。水環境事業においては、今期は注力しているライフサイクルビジネスの大型案件が控えており、現在、その受注確保に向けた取り組みを鋭意推進しております。また、産業事業においては、海外の化学分野における大型プラント案件の受注に成功し、受注高の確保を着実に進めております。

今後も引き続き、「環境とエネルギー」をキーワードとして、国内外の環境保全、省エネルギー、創エネルギー技術をベースとした受注高の確保と、受注したプロジェクトを確実に遂行することで売上高と利益の確保に注力してまいります。

〈注釈〉1. 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

2. PFI (Private Finance Initiative)  
施設設備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

3. DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の所有と資金の調達は行政が行う方式

4. 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

## 事業の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見え始めたものの、海外経済の下ブレ懸念や円高、株安など景気の下押しリスクが存在する状況が続きました。

当社グループが関連する機械業界では、国内の上下水道分野においては機械設備の需要は低調な状況が続き、産業機械分野においては、国内の設備投資に持ち直しの動きが見えはじめ、海外においても新興国を中心とした設備投資の回復が顕著な状況になりました。

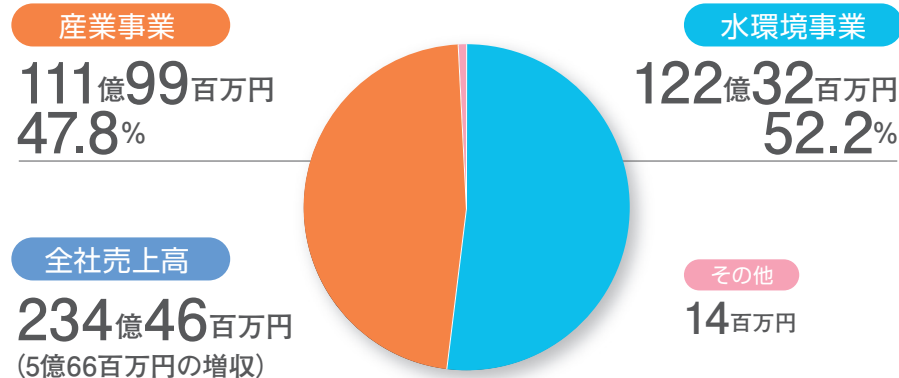
このような状況の下で当社グループは、2010年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を立て、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

国内の上下水道市場を主要マーケットとする水環境事業においては、浄水場や下水処理場における污泥処理設備および設備の運転・維持管理（O&M業務）を中心とした営業活動を展開し、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業においては、化学、鉄鋼、食品分野向けにプラントや乾燥機・分離機等単体機械の他、環境関連では廃液燃焼や固形廃棄物処理設備等の営業活動を展開してまいりました。

また、中期経営計画の重点施策である海外ビジネスの拡大におきましては、環境・エネルギー分野を中心とした活動を進め、インドネシア向け大型プラント案件の受注を果たすなど着実に成果を積み上げることができました。さらに、コスト競争力強化の取り組みとして、新規ベンダーの発掘や海外調達を通じた主要機器や主要設備のコストダウンを継続してまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は、下記の通りとなりました。

### ■当中間期の売上高およびセグメント別売上高（対前年同期比）



### ■当中間期の営業損益および経常損益ならびに中間純損益（対前年同期比）

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 営業損益  | △5億83百万円 (79百万円の改善) |
| 経常損益  | △5億01百万円 (37百万円の改善) |
| 中間純損益 | △3億28百万円 (25百万円の減益) |

製糖技術で獲得した  
コア技術とそれらの  
応用発展

### コア技術

反応・晶析・蒸留  
分離・ろ過  
乾燥  
焼却・燃焼・熔融  
貯留  
真空

当社は、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、熔融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。



## 水環境事業

- 浄水処理設備
- 下水処理設備
- 上記設備の維持管理、運転管理業務

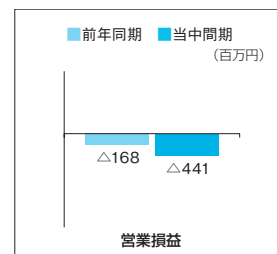
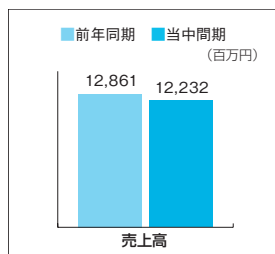
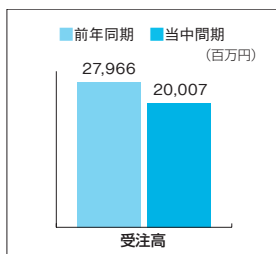


公共投資の縮減により機械設備の建設需要は低迷しておりますが、浄水場、下水処理場における複数年および包括O&M業務や、設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は徐々に増加しております。

このような状況の下、当社グループはPFIやDBO事業等の営業活動を継続すると共に、O&M業務および各種汚泥処理設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期における水環境事業の業績は下記の通りとなりました。

|        |   |
|--------|---|
| 主な受注案件 | 大阪府淀川左岸流域下水道<br>渚水みらいセンター 焼却炉設備工事その1        |
|        | 日本下水道事業団 千曲川流域下水道<br>上流処理区終末処理場 汚泥処理設備工事その7 |
| 主な売上案件 | 埼玉県中川流域下水道終末処理場<br>4号汚泥焼却炉機械設備その2工事         |
|        | 日本下水道事業団 諏訪湖流域下水道<br>豊田終末処理場汚泥焼却炉設備工事その10   |



## 産業事業

- 産業プラント・機器  
(化学・鉄鋼・食品分野等)
- 各種焼却プラント

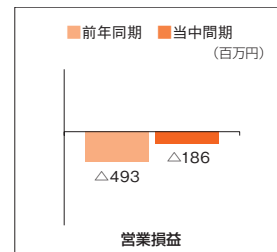
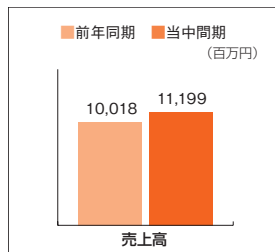
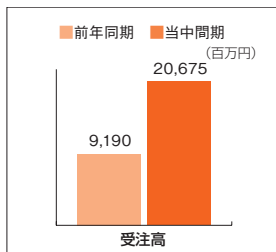


国内は、各分野における企業の設備過剰感が徐々に弱まり、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。また、海外では、中国等のアジア地域を中心として設備投資の回復が顕著になってまいりました。

このような状況の下、当社グループは海外の大型化学プラント案件の獲得をはじめ、国内外の化学、鉄鋼、食品分野におけるプラントや単体機械、環境関連では廃液燃焼や固形廃棄物処理設備等の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期における産業事業の業績は下記の通りとなりました。

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 主な受注案件 | インドネシア向け<br>アルミナ製造設備工事 |
|        | 国内向け食品貯留設備工事           |
| 主な売上案件 | 国内向け石炭搬送設備             |
|        | 中国向けPTAドライヤ            |



(注) 主な売上案件においては、工事進行基準案件も含まれております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

|             | 当中間期末<br>(2010年9月30日現在) | 前期末<br>(2010年3月31日現在) |
|-------------|-------------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                       |
| <b>流動資産</b> | <b>43,881</b>           | <b>56,016</b>         |
| 現金及び預金      | 10,141                  | 13,291                |
| 受取手形及び売掛金   | 22,423                  | 35,043                |
| 有価証券        | 3,000                   | 1,000                 |
| たな卸資産       | 5,604                   | 4,185                 |
| その他         | 2,712                   | 2,495                 |
| <b>固定資産</b> | <b>32,031</b>           | <b>33,793</b>         |
| 有形固定資産      | 13,014                  | 13,187                |
| 無形固定資産      | 1,423                   | 1,757                 |
| 投資その他の資産    | 17,593                  | 18,848                |
| <b>資産合計</b> | <b>75,913</b>           | <b>89,809</b>         |

（単位：百万円）

|                 | 当中間期末<br>(2010年9月30日現在) | 前期末<br>(2010年3月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                       |
| <b>流動負債</b>     | <b>22,395</b>           | <b>33,728</b>         |
| 支払手形及び買掛金       | 10,552                  | 19,728                |
| 短期借入金           | 1,518                   | 822                   |
| 前受金             | 3,394                   | 4,161                 |
| 賞与引当金           | 1,474                   | 1,502                 |
| 完成工事補償引当金       | 1,160                   | 1,142                 |
| その他             | 4,293                   | 6,371                 |
| <b>固定負債</b>     | <b>10,762</b>           | <b>11,476</b>         |
| 長期借入金           | 4,149                   | 4,999                 |
| 退職給付引当金         | 5,306                   | 5,240                 |
| その他             | 1,306                   | 1,236                 |
| <b>負債合計</b>     | <b>33,157</b>           | <b>45,205</b>         |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                       |
| <b>株主資本</b>     | <b>43,504</b>           | <b>44,018</b>         |
| 資本金             | 6,646                   | 6,646                 |
| 資本剰余金           | 5,485                   | 5,485                 |
| 利益剰余金           | 31,955                  | 32,533                |
| 自己株式            | △583                    | △646                  |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>△748</b>             | <b>584</b>            |
| <b>純資産合計</b>    | <b>42,755</b>           | <b>44,603</b>         |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>75,913</b>           | <b>89,809</b>         |

中間期（第2四半期累計期間）配当

● 中間期（第2四半期累計期間）配当の実施

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり7円**とすることといたしました。

※2010年10月26日にプレスリリースを行なっております。

● 安定配当の実績

当社は2010年3月期まで、**13期連続で1株当たり年間15円**の配当を継続しております。今後も利益配分の基本方針に則り株主の皆様へ還元するよう、努力してまいります。

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 当中間期                           | 前中間期                           |
|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                 | (自 2010年4月 1日<br>至 2010年9月30日) | (自 2009年4月 1日<br>至 2009年9月30日) |
| 売上高             | 23,446                         | 22,880                         |
| 売上原価            | 19,547                         | 19,073                         |
| 売上総利益           | 3,899                          | 3,806                          |
| 販売費及び一般管理費      | 4,482                          | 4,469                          |
| 営業損益            | △583                           | △662                           |
| 営業外収益           | 205                            | 279                            |
| 受取利息            | 12                             | 12                             |
| 受取配当金           | 176                            | 181                            |
| その他             | 16                             | 85                             |
| 営業外費用           | 123                            | 155                            |
| 支払利息            | 79                             | 89                             |
| その他             | 43                             | 65                             |
| 経常損益            | △501                           | △538                           |
| 特別利益            | 278                            | 83                             |
| 特別損失            | 148                            | 1                              |
| 税金等調整前四半期純損益    | △371                           | △456                           |
| 法人税等            | △42                            | △167                           |
| 少数株主損益調整前四半期純損益 | △328                           | -                              |
| 少数株主利益          | -                              | 13                             |
| 四半期純損益          | △328                           | △302                           |

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

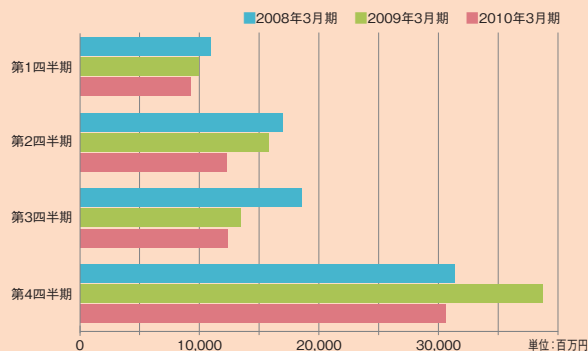
(単位：百万円)

|                      | 当中間期                           | 前中間期                           |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                      | (自 2010年4月 1日<br>至 2010年9月30日) | (自 2009年4月 1日<br>至 2009年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | △591                           | 10,677                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △214                           | △395                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △467                           | △1,240                         |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,273                         | 9,041                          |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 14,241                         | 8,782                          |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 132                            | -                              |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 13,101                         | 17,823                         |

### 当社決算の特長

### 売上高計上は第4四半期に集中

2008年3月期から2010年3月期までの四半期毎の売上計上額

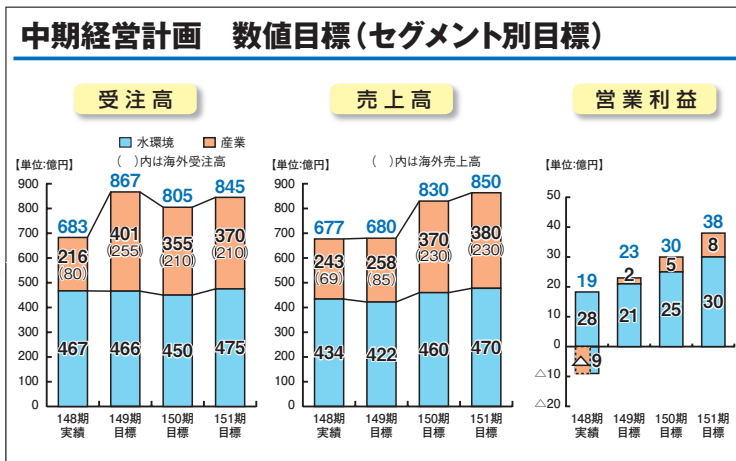


- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期売上高では固定費をカバーできず営業利益は赤字になる傾向にあります。
- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前期末に計上した受取手形及び売掛金・支払手形及び買掛金が減少し、総資産は前期末と比較して減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から2年となります。

## ① 中期経営計画

今年5月に、2010年度から2012年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。当該計画の基本方針としましては、世界的に関心の高まる「環境とエネルギー」をキーワードに、地球温暖化防止に貢献する環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国を中心とした海外ビジネスの拡大を進めてまいります。

## 【中期経営計画の基本施策】



## 中期経営計画達成のための施策

## ① 環境・エネルギー分野への注力

## 水環境事業

- ・汚泥燃料化システムの拡大展開
- ・過給式流動燃焼システムの受注

## 産業事業

- ・海水法排煙脱硫設備の受注
- ・STDの適用範囲拡大
- ・固形焼却設備、廃液燃焼設備の受注

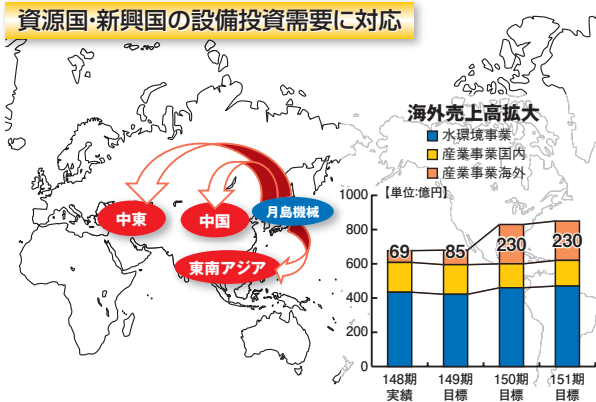
## ② 海外ビジネスの拡大

- ・海外水環境ビジネス(海外汚泥処理PJ)への参画
- ・日系企業のプラント移転PJの獲得
- ・海外PJにおけるビジネスモデルの再構築

● 151期連結営業利益38億円を達成

## 海外ビジネスの拡大:環境・エネルギー分野を中心に

## 資源国・新興国の設備投資需要に対応





## ② インドネシアにおけるアルミナ製造プラントの受注

当社は、インドネシア国営ゼネコンであるPT Wijaya Karya (Persero) Tbk社(以下、WIKA社)および同国ボイラー工事メンテナンス会社であるPT Nusantara Energi Abadi社(以下、NUSEA社)と共同で、インドネシアにおけるアルミナ製造企業であるPT Indonesia Chemical Alumina社(以下、ICA社)より、化学用アルミナ製造プラント設備を受注いたしました。

今回の受注案件は、アルミナの原料となる良質なボーキサイトが豊富に存在するインドネシア：カリマンタン島西部において、原料ボーキサイトから化学用アルミナ製品の生産を一貫して行うプラント設備を受注したものです。当該案件においては、当社がプロジェクト全体のリーダーを務めるとともに、当社が得意とする「混合・粉碎」、「分離・ろ過」、「反応・精製」、「乾燥・焼成」技術および製品を中心としたプラント設備を設計、施工いたします。

### 受注案件の概要

|          |  |
|----------|--|
| 発注者      | ICA社(注1)   |
| 受注範囲(全体) | ①ボーキサイト混合・粉碎設備、②分離・精製・ろ過設備<br>③焼成・貯留・出荷設備、④ボイラー・発電設備<br>⑤港湾・荷役設備、⑥管理棟設備<br>※①～③がアルミナ製造プラント本体                   |
| 共同受注者    | インドネシア国営ゼネコン：WIKA社<br>(上記①～⑥における土木、建築、周辺機器調達、据付工事を担当)<br>インドネシアボイラー工事メンテナンス社：NUSEA社<br>(上記④における石炭ボイラー、発電設備を担当) |
| 当社所掌範囲   | 上記の①～③における詳細設計、<br>主要機器の製造・調達、据付、技術指導員派遣   |
| 当社受注金額   | 約120億円   |
| 納期       | 2013年12月(予定)   |

(注1) ICA社概要  
 ◇正式名称：PT Indonesia Chemical Alumina  
 (インドネシアケミカルアルミナ社)  
 ◇資本金：約350万米ドル  
 ◇株主：Antam社(注2)、昭和電工株式会社

(注2) Antam社は、インドネシア政府65%出資、資本金8兆6千億ルピアの金、ニッケル、ボーキサイト等鉱産物の採掘、加工、輸出企業

## ③ バイオマスエタノール製造技術実証事業の採択

当社は、JFEエンジニアリング株式会社と共同で、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構より、タイにおけるバイオエタノール製造技術実証事業のFS(事業化可能性調査)を受託いたしました。

今回の事業は、東南アジア地区に豊富に存在する未利用農林残さ等を原料とした輸送用燃料等を代替する次世代エタノール製造技術に関し、商業化に向けてタイの製糖会社にてパイロット規模で実証するもので、本調査においてその事業化の可能性を検証するものです。

実施にあたっては、当社がバイオマスエタノール製造プラントを複数建設、納入してきた実績と、当社が開発を続けてきた酵素法バイオマスエタノール製造技術(注3)をベースとし、JFEエンジニアリング株式会社が実績を持つ化学プラントや天然ガス処理プラントなど様々な商業プラントにおけるプロセス技術を融合することで、商業化に向けた信頼性の確保と高効率なエタノール製造を可能とするプロセスを実証する計画です。

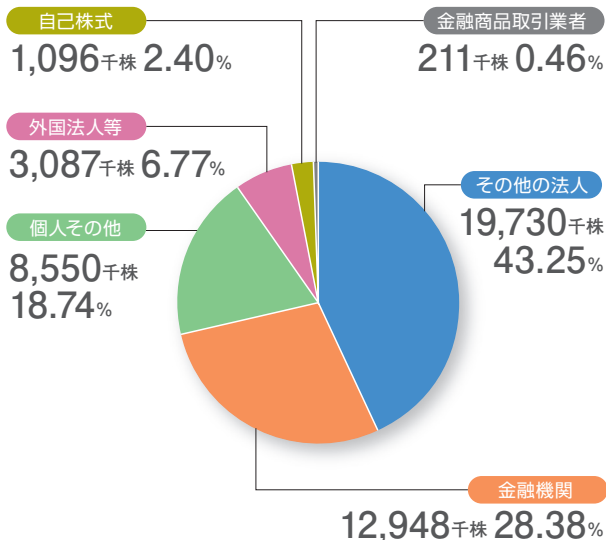
今回の受託により、両社は次世代バイオマスエタノール製造プロセスの開発を推進し、脱化石燃料の利用を一層促すことを目指すとともに、低炭素社会の実現に資することで社会に貢献してまいります。



### (注3)【酵素法バイオマスエタノール製造技術】

酵素法とは農作物の非可食部に含まれるセルロース(繊維質)を糖に分解する手法の一つです。これまでの酸を用いた手法よりも糖への変換効率が良い特長を持っています。この酵素法は各社で開発が進められていますが、今回の実証では、日本独自の糸状菌を用いたエタノール生産設備エリア内での酸素生産を特色としています。

所有者別株式分布状況



株式の状況

|                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| 発行可能株式総数                         | 180,000,000株 |
| 発行済株式の総数<br>(自己株式 1,096,229株を含む) | 45,625,800株  |
| 株主数                              | 5,284名       |

大株主

| 株主名                       | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 富士電機ホールディングス株式会社          | 5,597   | 12.56   |
| 大同生命保険株式会社                | 2,541   | 5.70    |
| 太陽生命保険株式会社                | 1,885   | 4.23    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 1,844   | 4.14    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,397   | 3.13    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,380   | 3.09    |
| 味の素株式会社                   | 1,319   | 2.96    |
| 株式会社日本製鋼所                 | 1,300   | 2.91    |
| 東洋電機製造株式会社                | 880     | 1.97    |
| 応用地質株式会社                  | 872     | 1.95    |

(注) 1. 持株比率は、自己株式 1,096,229 株を控除して計算しております。  
2. 当社の自己株式 1,096,229 株は、上記の表には含めておりません。

株主優待制度のご案内

**1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産のコシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。**

<魚沼産コシヒカリの<sup>おい</sup>美味しい理由は>

その訳は、苗場山麓に連なる豪雪地帯からのミネラル豊富な雪解け水と、

山間部に在りながら十分な日照を得やすい独特な地形にあります。

この自然環境が育む美味しさは、まさに‘天の恵み’と言ったところでしょうか。

当社では毎年10月中旬に取り立ての新米(4kg)を株主のみな様にお届けしています。

‘天の恵み’魚沼産コシヒカリをお楽しみください。

(注) 1. 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主様に対して、10月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の新規株主様に対して、11月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。



■会社概要

|      |                      |
|------|----------------------|
| 本 社  | 東京都中央区佃二丁目17番15号     |
| 創 業  | 明治38年(1905年)8月       |
| 資本金  | 6,646,801,824円       |
| 従業員数 | 連結 2,195名<br>単体 624名 |

■主な事業所

|          |   |
|----------|---|
| 支 社      | 東京支社、大阪支社                                   |
| 支 店・営業所  | 札幌支店、仙台支店、横浜支店、<br>名古屋支店、広島支店、福岡支店<br>沖縄営業所 |
| 事業所      | 市川事業所<br>(市川工場、研究所、環境プロセス開発センター)            |
| 海外駐在員事務所 | ハノイ駐在員事務所<br>ジャカルタ駐在員事務所<br>ムンバイ駐在員事務所      |

■月島機械グループ(子会社)

|                      |
|----------------------|
| 月島テクノメンテサービズ株式会社     |
| 月島テクノマシナリー株式会社       |
| サンエコサール株式会社          |
| 月島環境エンジニアリング株式会社     |
| 寒川ウォーターサービス株式会社      |
| 月島テクノソリューション株式会社     |
| 月島ビジネスサポート株式会社       |
| 月島エンジニアリングマレーシア株式会社  |
| 月島エンジニアリングシンガポール株式会社 |
| TSKエンジニアリングタイランド株式会社 |
| TSKエンジニアリング台湾株式会社    |

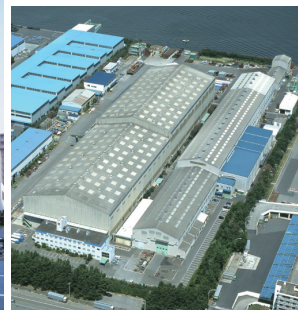
■役員

|                |       |
|----------------|-------|
| 代表取締役社長兼社長執行役員 | 山田 和彦 |
| 代表取締役兼専務執行役員   | 大石 直行 |
| 取締役兼常務執行役員     | 西田 克範 |
| 取締役兼執行役員       | 佐野 広  |
| 取締役兼執行役員       | 牧 虎彦  |
| 取締役兼執行役員       | 中島 和男 |
| 取締役兼執行役員       | 吉川 孝  |
| 取締役兼執行役員       | 渡邊 彰彦 |
| 取締役            | 沢 邦彦  |
| 取締役            | 米澤 敏夫 |
| 常勤監査役          | 石山 勝己 |
| 常勤監査役          | 高石 健雄 |
| 監査役            | 赤松 俊武 |
| 監査役            | 武信征四郎 |

- (注) 1. 取締役沢邦彦、米澤敏夫の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高石健雄、赤松俊武、武信征四郎の3氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、社外取締役米澤敏夫、社外監査役武信征四郎の両氏を、東京および大阪各取引所の  
 定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。



本社



市川工場(月島テクノマシナリー(株))

## 株主メモ

|                     |   |
|---------------------|---|
| 事業年度                | 4月1日～翌年3月31日  |
| 1単元の株式数             | 1,000株  |
| 期末配当金受領株主確定日        | 3月31日   |
| 中間配当金受領株主確定日        | 9月30日   |
| 定時株主総会              | 毎年6月  |
| 株主名簿管理人<br>特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br><br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                  |
| 同連絡先                | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号<br>TEL 0120-232-711 (通話料無料)<br><平日9:00-17:00> |
| 公告の方法               | 電子公告による<br>(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)      |
| 公告掲載URL             | <a href="http://www.tsk-g.co.jp">http://www.tsk-g.co.jp</a>               |
| 証券コード               | 6332  |

### ■お知らせ■

#### 1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

## ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



## インベスターズ・ガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズ・ガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先：総務人事部 広報担当 TEL：03-5560-6511



**TSK** 月島機械株式会社

東京都中央区佃二丁目17番15号  
TEL：03-5560-6511

チャレンジ  
未来が変わる。  
日本が変わる。

